

税務課

1 税制改正

地方税法の一部改正等により、税条例に係る次の事項を施行した。

(1) 個人住民税関係

- ア 消費税率 10%が適用される住宅取得等に係る住宅借入金特別控除の期間を 3 年間延長する。
イ 給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族申告書の記載事項に、単身児童扶養者に関する事項を追加した。

(2) 法人市民税関係

法人税割の税率を、12.1%から 8.4%に引き下げた。

(3) 軽自動車税関係

自動車取得税の廃止に伴い、軽自動車税に環境性能割を設け、従来の軽自動車税については種別割と名称変更した。

2 課税状況

(1) 個人市民税

ア 市民税納税義務者等状況 (「市町村課税状況等の調」による。令和元年 7 月 1 日現在)

所得者区分	均等割を納める者		所得割を納める者		納税義務者数 (人)
	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)	
給与所得者	28,703	100,461	26,640	2,905,093	28,703
営業等所得者	1,665	5,828	1,375	173,571	1,665
農業所得者	115	403	79	6,278	115
その他の所得者	8,340	29,190	6,501	386,637	8,340
家屋敷等のみ	56	196			56
合計	38,879	136,078	34,595	3,471,579	38,879

イ 市民税課税標準段階別所得割額等状況

(「市町村課税状況等の調」による。令和元年 7 月 1 日現在)

課税標準額の段階	納税義務者数 (人)	構成割合 (%)	所得割額 (千円)	構成割合 (%)
10万円 以下の金額	1,788	5.2	19,322	0.6
10万円 を超え 100万円 以下	12,598	36.4	375,853	10.8
100万円 を超え 200万円 以下	10,218	29.5	830,463	23.9
200万円 " 300万円 "	4,932	14.3	679,561	19.6
300万円 " 400万円 "	2,386	6.9	477,043	13.7
400万円 " 550万円 "	1,564	4.5	416,496	12.0
550万円 " 700万円 "	443	1.3	155,452	4.5
700万円 " 1,000万円 "	311	0.9	147,213	4.2
1,000万円 を超える金額	355	1.0	370,176	10.7
合計	34,595	100.0	3,471,579	100.0

(2) 法人市民税

ア 課税対象法人数

(「市町村課税状況等の調」による。令和元年7月1日現在)

資本金等による区分	従業者数	納税義務者数(団体)	構成割合(%)
50億円を超えるもの	50人超	14	0.7
10億円を超え50億円以下のもの	50人超	7	0.4
10億円を超えるもの	50人以下	101	5.2
1億円を超え10億円以下のもの	50人超	14	0.7
	50人以下	70	3.6
1千万円を超え1億円以下のもの	50人超	50	2.6
	50人以下	357	18.3
1千万円以下のもの	50人超	9	0.5
	50人以下	1,324	68.0
法人でない社団等		0	0.0
合計		1,946	100.0

イ 調定額(現年課税分)

(令和2年3月末日現在)

均等割額(円)	法人税割額(円)	計(円)
226,700,900	647,692,300	874,393,200

(3) 固定資産税

ア 土地(法定免税点以上のもの)

(「土地に関する概要調書」による。平成31年1月1日現在)

区分	納税義務者(人)	地積(m ²)	決定価格(千円)	課税標準額(千円)	
田		29,883,188	8,529,661	6,336,249	
畑		2,682,119	572,680	319,687	
宅地		14,273,927	246,024,093	93,625,449	
鉱泉地		4	7	7	
山林		30,212,584	399,356	399,356	
牧場		15,622	897	897	
原野		3,593,969	37,587	37,515	
雑種地		24,846,193	38,059,039	26,200,933	
計		28,326	105,507,606	293,623,320	126,920,093

イ 家屋(法定免税点以上のもの)

(「家屋に関する概要調書」による。平成31年1月1日現在)

区分	納税義務者数(人)	棟数(棟)	床面積(m ²)	決定価格(千円)
木造		36,986	3,194,946	61,001,296
非木造		17,363	3,281,595	105,903,588
計		27,649	54,349	6,476,541

うち新增築分

(「家屋に関する概要調書」による。平成31年1月1日現在)

区分	納税義務者数(人)	棟数(棟)	床面積(m ²)	決定価格(千円)
木造		218	27,505	2,087,932
非木造		87	30,808	2,955,862

ウ 償却資産（法定免税点以上のもの）

（「償却資産に関する概要調書」による。平成31年1月1日現在）

区 分	納税義務者数 (人)	決定価格（千円）	課税標準額（千円）
市長が価格等の決定を行うもの	1,192	77,944,173	74,786,467
法第389条関係	8	20,022,189	19,060,506
計	1,200	97,966,362	93,846,973

エ 国有資産等所在市町村交付金

（「国有資産等所在市町村交付金に関する概要調書」による。平成31年1月1日現在）

区 分	交付者数	台帳価格（円）	算定標準額 (円)	交付金額（円）
土 地		1,811,346,567	1,306,268,000	18,287,500
家 屋		1,983,179,962	1,006,324,000	14,088,500
償却資産		11,960,789,350	11,952,509,000	167,335,100
計	5 団体	15,755,315,879	14,265,101,000	199,711,100

(4) 軽自動車税

（「市町村課税状況等の調」による。平成31年4月1日現在）

区 分		台数（台）	税率（円）	調定額（千円）		
原 動 機 付 自 転 車	50cc以下	4,181	2,000	8,362		
	51cc～90cc	274	2,000	548		
	91cc～125cc	978	2,400	2,347		
	ミニカー	40	3,700	148		
小 計		5,473		11,405		
軽 自 動 車	二輪車(含側車)	1,067	3,600	3,841		
	三輪車	0	3,100	0		
	旧税率	乗用（営業用）	2	5,500	11	
		乗用（自家用）	10,608	7,200	76,378	
		貨物用（営業用）	91	3,000	273	
		貨物用（自家用）	2,827	4,000	11,308	
	新税率	乗用（営業用）	0	6,900	0	
		乗用（自家用）	4,611	10,800	49,799	
		貨物用（営業用）	42	3,800	160	
	重課	貨物用（自家用）	1,485	5,000	7,425	
		乗用（営業用）	0	8,200	0	
		乗用（自家用）	3,840	12,900	49,536	
	四輪車	貨物用（営業用）	29	4,500	131	
		貨物用（自家用）	2,495	6,000	14,970	
		75%軽課	乗用（営業用）	0	1,800	0
			乗用（自家用）	0	2,700	0
			貨物用（営業用）	0	1,000	0
			貨物用（自家用）	0	1,300	0
		50%軽課	乗用（営業用）	0	3,500	0
			乗用（自家用）	263	5,400	1,420
貨物用（営業用）	0		1,900	0		
25%軽課	貨物用（自家用）	0	2,500	0		
	乗用（営業用）	0	5,200	0		
	乗用（自家用）	591	8,100	4,787		
貨物用（営業用）	5	2,900	15			
貨物用（自家用）	73	3,800	277			

	小 計	28,029		220,330
小特 型殊	農耕作業用	2,289	2,400	5,494
	その他作業用	157	5,900	926
	小 計	2,446		6,920
	二輪の小型自動車	1,049	6,000	6,294
	合 計	36,997		244,449

(5) 市たばこ税（平成31年4月～令和2年3月調定）

区 分	税 率	売渡し本数（本）	税 額（円）
旧3級品以外	5,692円/1,000本	87,513,786	498,128,473
旧3級品	4,000円/1,000本	1,804,920	7,277,361
計		89,318,706	505,405,834

(6) 都市計画税（法定免税点以上のもの）

（「都市計画税に関する調」による。平成31年1月1日現在）

区 分	納税義務者数（人）	課税標準額（千円）
土 地	19,076	93,519,112
家 屋	18,954	103,241,551
計	（実数） 22,493	196,760,663

(7) 入湯税（平成31年4月～令和2年3月調定）

ア 入湯者数

入湯者数 合計（人）	課 税 人 数（人）			課 税 免 除 人 数（人）		
	計	宿 泊	日帰り	計	小学生以下	学校行事等
576,409	505,320	82,041	423,279	71,089	70,931	158

イ 入湯税額

	税率（円）	税額（円）
宿 泊	150	12,306,150
日帰り	50	21,163,950
計		33,470,100

3 収入の状況

（単位：円，％）

区 分	調定額（A）	収入済額（B）	不納欠損額	収入未済額	徴収率 B/A
1 市民税	4,691,584,127	4,531,356,691	7,997,486	152,229,950	96.6
個人 現年課税分	3,670,942,280	3,627,704,919	224,595	43,012,766	98.8
〃 滞納繰越分	138,008,933	36,430,732	7,546,443	94,031,758	26.4
法人 現年課税分	874,393,200	866,688,500	0	7,704,700	99.1
〃 滞納繰越分	8,239,714	532,540	226,448	7,480,726	6.5
2 固定資産税	5,789,878,765	5,583,819,607	9,894,469	196,164,689	96.4
純固定資産税	5,590,167,665	5,384,108,507	9,894,469	196,164,689	96.3
現年課税分	5,392,437,300	5,338,117,549	612,385	53,707,366	99.0
滞納繰越分	197,730,365	45,990,958	9,282,084	142,457,323	23.3
国有資産等所在市町村交付金	199,711,100	199,711,100	0	0	100.0
3 軽自動車税	262,699,196	246,155,143	842,960	15,701,093	93.7
種別割	258,091,496	241,547,443	842,960	15,701,093	93.6
現年課税分	243,602,400	238,539,919	43,800	5,018,681	97.9
滞納繰越分	14,489,096	3,007,524	799,160	10,682,412	20.8

	環境性能割	4,607,700	4,607,700	0	0	100.0
4	市たばこ税	505,405,834	505,405,834	0	0	100.0
5	都市計画税	606,095,082	585,881,370	941,306	19,272,406	96.7
	現年課税分	587,463,700	581,547,937	66,715	5,849,048	99.0
	滞納繰越分	18,631,382	4,333,433	874,591	13,423,358	23.3
6	入湯税	33,470,100	33,470,100	0	0	100.0
	一般会計 市税 計	11,889,133,104	11,486,088,745	19,676,221	383,368,138	96.6
	現年課税分	11,512,033,614	11,395,793,558	947,495	115,292,561	99.0
	滞納繰越分	377,099,490	90,295,187	18,728,726	268,075,577	23.9
7	利子割交付金	10,567,000	10,567,000			100.0
8	配当割交付金	68,385,000	68,385,000			100.0
9	株式等譲渡割交付金	36,526,000	36,526,000			100.0
10	地方消費税交付金	1,330,190,000	1,330,190,000			100.0
11	ゴルフ場利用税交付金	550,845,776	550,845,776			100.0
12	自動車取得税交付金	53,958,041	53,958,041			100.0
13	環境性能割交付金	15,199,000	15,199,000			100.0
	交付金 計	2,065,670,817	2,065,670,817			100.0

(令和2年5月31日現在)

4 窓口事務

(1) 諸証明発行、閲覧内訳

(単位：件)

区分	納税証明		所得証明	評価証明	公課証明	資産証明	住宅用家屋証明	
	軽自	一般					72条の2	73・74条
上半期	1,764	788	7,676	1,569	454	0	60	63
下半期	2,109	1,016	3,316	1,380	263	0	66	67
年間計	3,873	1,804	10,992	2,949	717	0	126	130

区分	軽自動車減免 受けない証明	国保 税額	営業 証明	その他 証明	課税台帳 閲覧	合計
上半期	134	13	5	11	442	12,979
下半期	38	200	17	11	604	9,087
年間計	172	213	22	22	1,046	22,066

(2) 原動機付自転車登録等状況

(単位：件)

区分	登録	廃車	その他	合計
上半期	464	378	76	918
下半期	371	577	60	1,008
年間計	835	955	136	1,926

5 手数料等

月別	諸証明等		督促	
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
4	1,915	478,900	122	9,740
5	1,472	353,100	200	15,940
6	3,758	968,900	1,572	125,760
7	2,607	646,800	1,731	138,440

8	1,645	364,700	671	53,640
9	1,582	336,400	1,966	157,280
10	1,492	331,400	965	77,160
11	1,507	334,200	1,712	136,920
12	1,267	299,200	771	61,680
1	1,541	312,700	878	70,240
2	1,533	278,500	1,546	123,680
3	1,747	345,500	4,022	321,760
計	22,066	5,050,300	16,156	1,292,240

6 県民税の賦課徴収事務

(1) 県民税の課税及び徴収の状況

(単位：円，%)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額	未収入額	徴収率 B/A
計	2,537,185,428	2,440,722,144	5,176,373	91,286,911	96.2
現年課税分	2,445,256,120	2,416,455,224	149,605	28,651,291	98.8
滞納繰越分	91,929,308	24,266,920	5,026,768	62,635,620	26.4

(2) 県民税徴収事務取扱及び委託金

区 分	算 定 基 礎	乗 数	委託金の額 (円)
納 税 義 務 者 数	38,946 人	3,000 円	116,838,000
過 誤 納 還 付 金	8,892,580 円		3,555,356
還 付 加 算 金	22,400 円		8,954
配 割 株 割 還 付 分	2,258,956 円		2,258,956
納 税 通 知 書 等 の 数 (平成 18 年度以前分)	0 枚	60 円	0
払 込 税 額 (平成 18 年度以前分)	886,053 円	0.07	62,023
計			122,723,289

7 還付金事務

一般市税及び国民健康保険税の更正決定等に基づく還付

区 分	歳 出 還 付		歳 入 戻 出	
	件数 (件)	還付金・加算金 (円)	件数 (件)	還付金 (円)
一般市税等 計	1,209	37,878,400	3,277	38,416,176
個人市・県民税	1,013	14,963,330	2,880	20,406,070
法人市民税	150	16,297,100	120	11,224,500
固定資産・都市計画税	45	6,612,000	256	6,632,946
軽自動車税	1	6,000	21	152,660
国民健康保険税	444	4,797,343	2,282	24,582,099

8 その他の事務

(1) 地方税共通納税システムの導入

令和元年10月より、特別徴収義務者による個人住民税及び法人による法人市民税の電子納税を開始した。

(2) 広報活動

納税等に関する意識の高揚を図るため、次の活動を実施した。

ア 申告に関する指導とPR活動

イ 「広報みき」によるPR活動

ウ 税理士による税務相談の実施（原則、偶数月の第2水曜日）

(3) 土曜開庁

毎月第2土曜日に開庁し、所得証明等の発行や収納事務を行った。